

## テーマ：消費動向調査（2007年1月）

発表日：2007年2月13日（火）

～消費者マインドは足踏み状態～

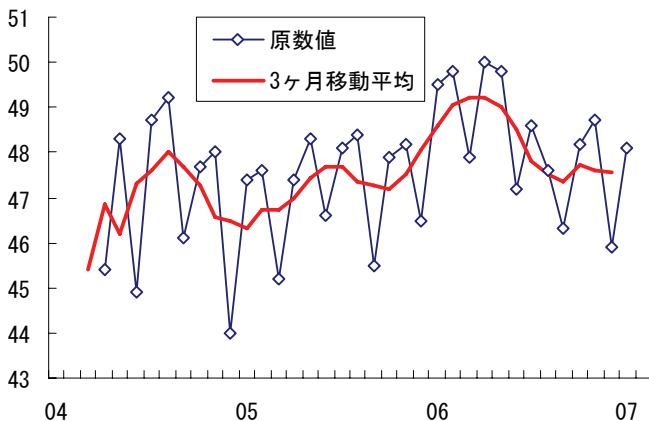
第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

※原数値、月次

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標											
	暮らし向き		前年差	収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断							
	前月差	前年差		前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差				
06年1月	49.5	3.0	2.1	46.9	2.7	0.7	46.0	3.2	0.3	53.5	4.2	5.6	51.4	1.6	1.7
2月	49.8	0.3	2.2	46.7	▲0.2	0.3	46.2	0.2	0.5	54.9	1.4	6.3	51.4	0.0	1.7
3月	47.9	▲1.9	2.7	45.1	▲1.6	1.5	43.5	▲2.7	1.4	52.9	▲2.0	6.4	50.0	▲1.4	1.6
4月	50.0	2.1	2.6	47.0	1.9	1.0	46.2	2.7	0.6	55.2	2.3	6.4	51.6	1.6	2.4
5月	49.8	▲0.2	1.5	46.7	▲0.3	▲0.3	46.3	0.1	▲0.2	54.9	▲0.3	5.3	51.2	▲0.4	1.2
6月	47.2	▲2.6	0.6	44.8	▲1.9	▲0.4	43.3	▲3.0	0.0	51.7	▲3.2	3.4	48.8	▲2.4	▲0.9
7月	48.6	1.4	0.5	45.8	1.0	▲1.1	45.3	2.0	▲0.4	52.7	1.0	3.0	50.4	1.6	0.2
8月	47.6	▲1.0	▲0.8	44.9	▲0.9	▲2.0	44.8	▲0.5	▲1.1	52.1	▲0.6	1.7	48.7	▲1.7	▲1.7
9月	46.3	▲1.3	0.8	43.7	▲1.2	▲0.5	42.9	▲1.9	▲0.1	50.9	▲1.2	3.5	47.7	▲1.0	0.2
10月	48.2	1.9	0.3	45.6	1.9	▲0.7	44.9	2.0	▲1.0	52.4	1.5	2.5	49.8	2.1	0.4
11月	48.7	0.5	0.5	46.0	0.4	▲0.3	45.2	0.3	▲0.5	53.0	0.6	2.2	50.5	0.7	0.7
12月	45.9	▲2.8	▲0.6	43.5	▲2.5	▲0.7	42.1	▲3.1	▲0.7	49.0	▲4.0	▲0.3	48.9	▲1.6	▲0.9
07年1月	48.1	2.2	▲1.4	45.8	2.3	▲1.1	44.7	2.6	▲1.3	51.8	2.8	▲1.7	50.2	1.3	▲1.2

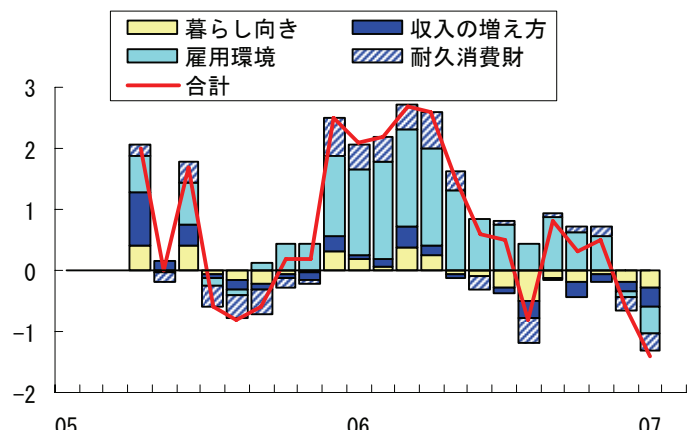
(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移（全国、原数値）



出所：内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数（前年差、全国）



出所：内閣府「消費動向調査」

### ○ 消費者マインドは足踏み状態

1月の消費動向調査によると、消費マインドを表す消費者態度指数（全国、一般世帯）は48.1と前月から+2.2ポイント改善した（月次・原数値）。もっとも、原数値ベースの消費者態度指数は調査方法の違いもあって1月に上昇しやすいため、基調をみるためには3ヶ月移動平均ベースでみるのが適当だろう。そこで、3ヶ月移動平均を計算すると前月と同水準にとどまっており、消費者マインドは足元でほぼ横ばい圏内の動きであると言ってよい。消費者マインドは、昨年春から夏にかけて株安や原油高の影響によって弱含んだ後、秋口には若干持ち直しの動きを見せていたのだが、年末以降は再び足踏み状態となっている。こうした動きは、先日公表された景気ウォッチャー調査（家計部門）の動きとも整合的だ。

昨年夏場のように、消費者マインドの低迷が個人消費を押し下げる状況ではないが、かといって、マイ

ンドの改善が消費を押し上げるという状況でもない。結果として、個人消費は当面、所得の改善に見合った程度の緩やかな改善にとどまる可能性が高いと思われる。

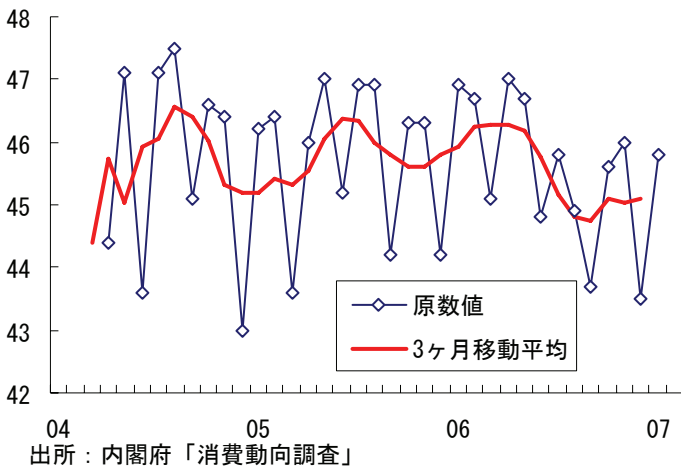
なお、物価の見通しに関する調査については「上昇する」が51.3%と前月（53.6%）から減少、「低下する」も4.6%と前月（5.9%）から減少した。この結果、「上昇する」から「低下する」を引いた値は46.7%（前月47.7%）となった。先行き物価の上昇を見込む家計は多いが、その割合は昨年8月の66.8%をピークに足元で減少を続けている。これは、石油製品価格の動向を反映したものとみられる。

### ○ 個人消費は緩やかな改善にとどまる

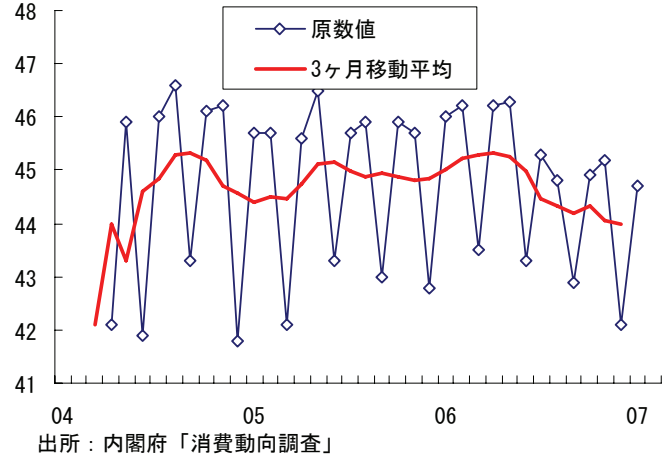
2月15日に公表される2006年10-12月期のGDPは、高成長が予想されている。もっとも、高成長の牽引役になると予想されている個人消費（市場予想：前期比+0.8%）に関しては、7-9月期の大幅減（前期比▲0.9%）の反動の域を出ない。家計調査による攪乱といった要因もあるため、こうしたGDP上の消費の動きは多少割り引いてみる必要がある。

その他の月次の消費関連指標をみると、秋口以降、緩やかに持ち直しているものが多かったが、12月は全般的に低調だった。また、年が明けた後の1月に関しても芳しくなかった可能性が高そうだ。こうしたことから考えると、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、改善ペースはかなり鈍いものにとどまっているという判断が妥当と考える。

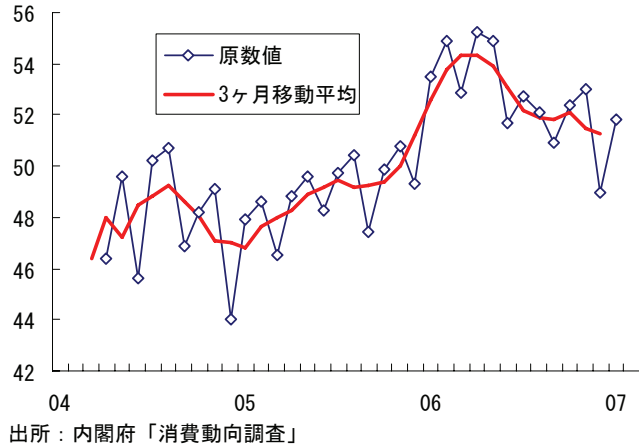
消費者態度指数の推移（暮らし向き、全国）



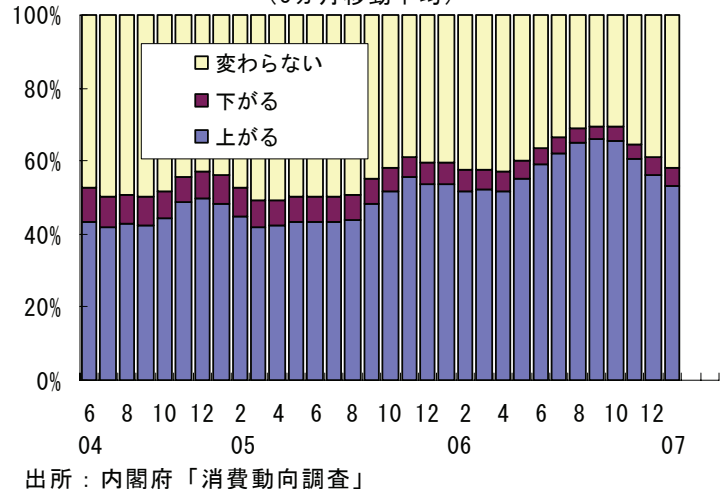
消費者態度指数の推移（収入の増え方、全国）



消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



消費者が予想する1年後の物価見通し  
(3ヶ月移動平均)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。